

研究課題: 口腔機能低下症改善に寄与する要因を検証する

研究者名: 真柄 仁¹⁾, 小貫和佳奈²⁾, 井上 誠^{1, 2)}

所 属: ¹⁾新潟大学医歯学総合病院 摂食嚥下機能回復部

²⁾新潟大学大学院医歯学総合研究科 摂食嚥下リハビリテーション学分野

I 緒言

口腔機能低下症(以下, 低下症)の検査および診断の臨床は拡大しており, 我々はこれまでに当院歯科外来初診患者の低下症診断の実態や(Onuki et al. J Oral Rehabil. 48(10):1173-1182, 2021), 再評価までの管理実施の効果(Onuki et al. Gerodontology. in press, 2022)について報告した. 本研究では, 病院歯科外来初診患者に対する低下症診断後の改善に寄与している要因を検討することを目的とした.

II 方法

2019年6月~2023年3月に新潟大学医歯学総合病院歯科外来に初診した患者のうち, 初回評価で低下症に該当となり, 低下症の再評価を受けた73名の患者(中央値75歳, 女性48名)を対象とした. これらの患者に対しては, 日本老年歯科医学会が推奨するリーフレットを用いた口腔機能管理を行い, また歯科外来にて必要な歯科治療を実施し, 初回評価から6か月以降に当院歯科に通院継続している患者に対して再評価を実施した. 更に, 再評価にておいて低下症非該当と診断された32名(以下改善群)と, 低下症再該当と診断された41名(以下再該当群)に分けて検討した.

III 結果と考察

初診時の状態を, 改善群と再該当群で比較すると, アイヒナー分類や残存歯数に有意な差が認められた. 7つの項目の該当別に改善を比較検討すると, 73名全体では, TCI ($p = .004$), 咬合力 ($p = .013$), 舌口唇運動機能 ($p = .022$), 舌圧 ($p = .007$) および嚥下機能 ($p = .004$) で有意に改善が認められた. 低下症改善群と再該当群別に検討すると, 改善群では咀嚼機能以外の項目で有意な改善となったが, 再該当群ではいずれの7項目も改善しなかった. 受けた歯科処置を検討したところ, 改善群では非改善群に比べ歯冠修復処置をより高い割合で受けていた.

IV 結論

本研究は, 病院歯科初診患者における口腔機能低下症の診断を受けた患者に対し, 口腔機能低下症の管理および歯科治療を行うことによって回復できることを明らかにした. 改善に寄与する因子としては, 初診時の咬合状態や, 歯冠修復処置を含む歯科治療が関連している可能性が考えられた.